

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月26日

会社名 共同コンピュータ・システムズ株式会社
 コード番号 9685
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 福井県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 吉村 昭一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 相原 能文

TEL (0776) 34-3512

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,819	(1.5)	243	(0.8)	247	(5.0)
17年3月期	3,764	(7.1)	241	(96.1)	236	(69.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	493	(92.7)	102.10	97.71	40.0	8.5	6.5
17年3月期	256	(-)	53.77	-	30.8	8.8	6.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 △ 2百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 4,837,489株 17年3月期 4,765,233株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,045	1,526	50.1	313.43
17年3月期	2,773	942	34.0	195.17

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 4,870,492株 17年3月期 4,827,548株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	97	△ 135	△ 61	372
17年3月期	293	△ 49	△ 23	466

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,850	100	60
通期	3,900	270	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円85銭

- 上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり
- 実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付5ページをご参照
- 下さい。

I. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)、子会社15社、関連会社2社で構成され、情報処理事業を主な内容とし、更に情報関連機器の販売、不動産管理その他のサービス等の事業を行っております。

【 情報処理事業 】

ソフトウェア開発業務

外部より受注したソフトウェア開発の製造販売を行っております。

データエントリー業務

外部より受注したデータエントリー業務を行っております。

受託計算業務

外部より受注した給与等の計算業務を行っております。

派遣業務

ソフトウェア開発要員の派遣業務を行っております。

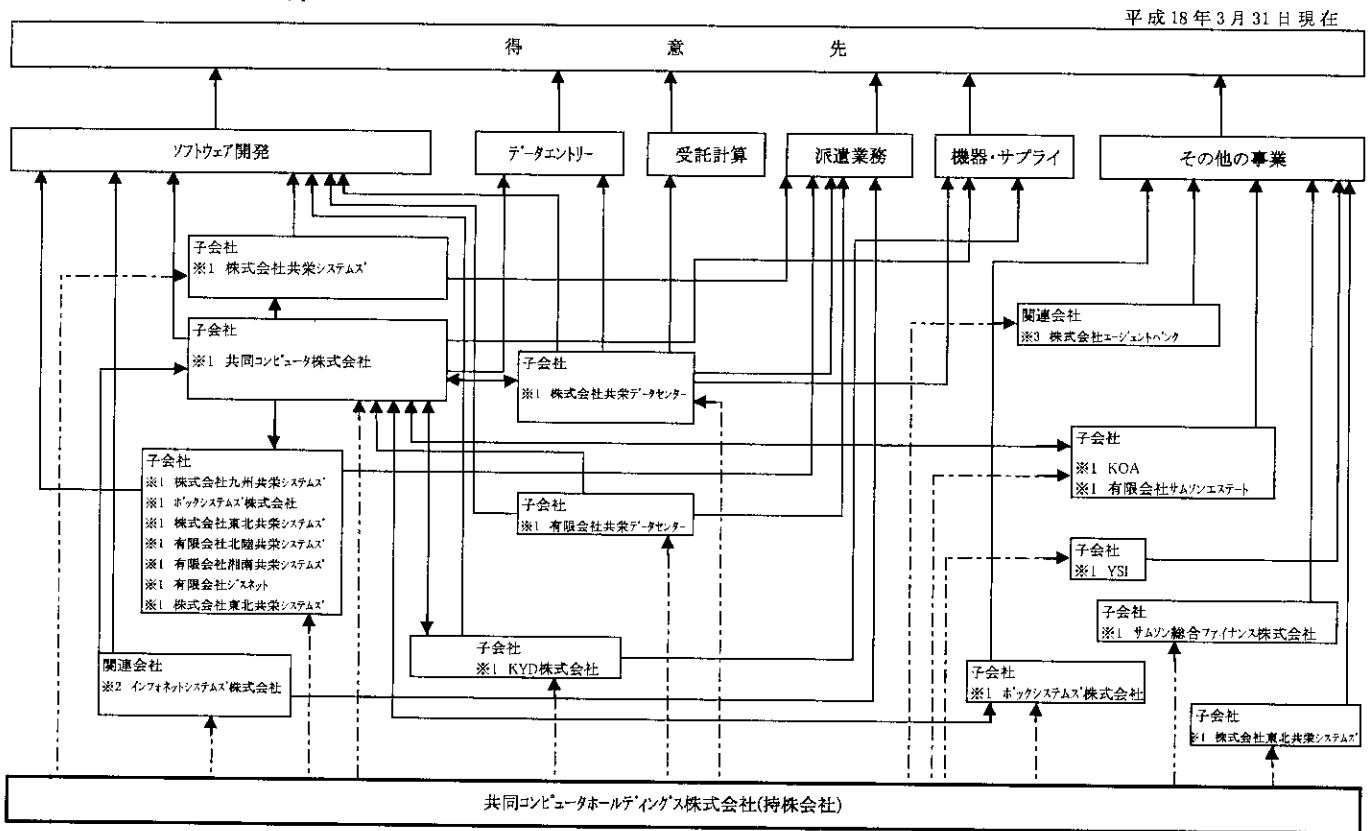
機器・サプライ販売

情報関連機器・サプライ等の販売を行っております。

【 その他の事業 】

不動産売買等。コンピュータ、機械等のリース業。

事業部門の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※1は連結子会社
2. ※2は持分法適用関連会社

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、市場構造が激しく変化する中で、情報サービス業の中堅企業としてソフトウェア開発を中心に事業を行っており、高品位のノウハウ及び高品質の製品を提供し、お客様の多様化するニーズにお応えするとともに、より優れた製品の開発及び一層の技術力の向上を目指し顧客第一主義を徹底しております。他方、セキュリティ分野への参入、更には業務用コンピュータ、機械等のリース事業など事業の多角化に努め、長期的に安定した利益基盤の確立に努めていく所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは株主への利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

この基本方針に則り、株主に対する利益還元を早期に実現するべく、資金需要、業績等を勘案しながら、配当、株式分割等を検討していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上および投資家層の拡大に資することであり、資本政策上の重要課題と認識しておりますが、当社は一昨年10月に純粋持株会社に移行し、グループ企業を取りまとめる立場となりましたので、今後の当社グループ全体の中長期戦略を見据えた上で将来の検討課題としたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において下記の指標を重要な目標設定としております。

① 売上高経常利益率	目標	6%
② 株主資本利益率(ROE)	目標	12%

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成16年10月を期して純粋持株会社となり、連結子会社15社、関連会社2社からなる当社グループ企業を形成することとなりました。グループ各社の主たる業務は、ソフトウェアの受託開発、システム技術者の派遣、データエントリー、コンピュータ機器・サプライの販売、不動産管理、リクルート関連、コンピュータ・機械等のリース、と様々であります。各社の地域的特性や顧客の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開をしております。今後はさらに事業収益基盤の安定化を目指し、多角化と強化に努めていく必要があります。持株会社体制移行により、当社はグループ全体の戦略の策定、経営資源の配置、子会社の業務執行状況の監督等の機能を担い、子会社各社は自社の事業領域の中で事業執行の意思決定を行い、事業価値の最大化を目指してまいります。

6. 企業集団の対処すべき課題

IT需要が拡大傾向で推移しているなかでお客様の多様化するニーズにお応えすべく、当社グループは得意の基幹系システムの構築ノウハウに加え、データウェアハウス/データマートの分析/活用技術の取得、セキュリティ分野への参入など事業収益基盤の多角化と強化に努め、新規顧客の獲得など積極的な営業展開を図り、業績向上に努める所存であります。

そのため引き続き以下の諸施策を実行し経営基盤の強化に努めます。

- ① 安価で信頼される商品とサービスの提供による顧客第一主義の徹底に努めます。
- ② 有力企業とジョイントビジネス/パートナーシップを強化し、販売効率を高めるとともに新規顧客の獲得に努めます。
- ③ システム技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図ってまいります。
- ④ インターネット関連事業における新技術の修得に努めます。
- ⑤ 当社グループでしか提供できないサービス、商品を生み出すべく努力いたします。

以上の諸施策を実行し、更に原価低減の継続に努めていくことが、当社グループの発展に繋がるものであると認識しております。

7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当社は現業部門を持たない純粋持株会社でありますので、グループ会社の管理を重要な機能としております。

経営企画および経理、財務、情報管理を担当する部門と、グループ会社の経営指導、管理統制を行う部門とに大別されます。なお、海外の子会社、関係会社の管理は海外事業室が担当しております。

また、各部門は当社社内規程(組織規程、業務分掌規程、職務権限統制規程、関係会社管理規程、情報機密保護規程、グループ稟議規程等)に従って業務を遂行し、部門間の牽制を行っております。

なお、グループ会社各社の管理体制についても、当社管理統制部門の指導により、2007年を目標に、日本版SOX法に対応すべく社内BPRを推進し、コーポレート・ガバナンスを考慮した業務改革を行うべく、体制の充実に努めているところであります。

Ⅲ 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

売上高	3,819,165 千円	(前年同期比1.5%増)
営業利益	243,767 千円	(前年同期比0.8%増)
経常利益	247,965 千円	(前年同期比5.0%増)
当期純利益	493,894 千円	(前年同期比92.7%増)

となりました。

当連結会計年度における我が国の経済は、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられ企業収益の改善、設備投資の増加など、また、個人消費においても堅調に推移するなど国内景気は順調に拡大しました。

このような中で情報サービス業界を取り巻く環境は、通信や金融の分野などを中心に情報化投資に積極的な動きが見られるようになりました。一方、受注競争の激化などによる価格の抑制傾向は続いております。

このような状況の下、当社グループは既存顧客を中心とした受注拡大、新規顧客への積極的な受注活動やセキュリティ関連などの新分野への営業展開などによる事業収益基盤の確立に努めて参りました。また、グループ企業間の情報交換など更なる連携強化にも努めてまいりました。

その結果、売上高及び経常利益とも当初予想をほぼ確保することができました。当期純利益につきましては、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。その結果、予想を上回ることとなりました。

即ち、売上高は38億1千9百万円(前年同期比101.5%)、経常利益2億4千7百万円(前年同期比105.0%)となり、当期純利益は4億9千3百万円(前年同期比192.7%)となりました。

② 部門別の状況

区 分	前連結会計年度 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		当連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発	3,434,212	91.2%	3,462,313	90.6%	0.8%
データエントリー業務	165,541	4.4%	175,528	4.6%	6.0%
受託計算業務	27,046	0.7%	14,307	0.4%	△ 47.1%
派遣業務	35,864	1.0%	32,458	0.8%	△ 9.5%
機器・サプライ販売	95,727	2.5%	59,226	1.6%	△ 38.1%
その他の事業	5,861	0.2%	75,330	2.0%	1, 185.3%
合 計	3,764,253	100.0%	3,819,165	100.0%	1.5%

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益278,005千円と減価償却費53,651千円等による増加があり、一方、たな卸資産の増加55,626千円とその他負債の減少102,331千円等がありましたが97,691千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入32,397千円がありましたが、長期未払金の支払113,387千円等により、135,149千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入26,000千円と長期借入金による収入246,000千円及び短期借入金の返済による支出59,444千円と長期借入金の返済による支出278,419千円等により61,012千円の支出となりました。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の期末残高は372,329千円となりました。なお、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ94,453千円減少しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、金利の上昇、原油価格の高騰や円高など懸念材料はあるものの企業収益の改善や個人消費の拡大などを背景に、一段と景気回復が期待され、情報化投資の需要も拡大傾向で推移すると思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、今後も協業体制をとりつつ各社の地域特性や顧客業種の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開を図るとともにセキュリティ関連などの新分野、インターネット関連技術(Java,Web等)の展開を更に充実させるなど、新たな事業収益基盤を確立し、安定的な収益確保に努める所存あります。

平成19年3月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	(前期比)	2.1%増
経常利益	270百万円	(前期比)	9.3%増
当期純利益	160百万円	(前期比)	67.5%減

(4) 事業等のリスク

当社グループを取巻く経済情勢につきましては、緩やかながら漸く回復の兆しが見えてきております。当社及び当社グループは従来からの協業体制をとりつつ、引き続き公共関係及び通信業界の案件を中心に地域特性や顧客業種の違い等により、各社それぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。

更に新規顧客の開拓、プロジェクト管理の強化、経費の圧縮等、様々な施策を引き続き打ち、事業収益基盤の多角化と強化を図り、業績向上に全力を傾注してまいります。

しかしながら、今後の国際情勢の急激な変動、原油価格高騰の長期化などによる、わが国への経済的影響、為替の変動、株式市況等が影響を受けた場合、それに伴い国の公共投資の削減による発注減少、また大手顧客からの受注減少により、当社の経営成績が影響を受ける可能性は否めません。また、労働者派遣事業法等法的規制に変動が生じた場合、影響を受ける可能性も否めません。業績予想につきましては、これら様々なリスクや不確実性を内包しておりますので、実際の業績は、見通しと異なる結果となる可能性があります。

IV. 連結財務諸表等

IV.- 1 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	増減(△)
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	1,302,072	1,187,912	114,161
現金及び預金	373,379	469,332	△ 95,952
受取手形及び売掛金	466,955	488,663	△ 21,708
たな卸資産	224,064	168,449	55,615
短期貸付金	33,217	—	33,217
繰延税金資産	137,640	—	137,640
その他	68,206	62,566	5,640
貸倒引当金	△ 1,391	△ 1,099	△ 292
固定資産	1,740,684	1,582,682	158,001
有形固定資産	1,238,554	1,248,456	△ 9,901
建物及び構築物	183,049	205,817	△ 22,767
機械装置及び運搬具	9,707	10,017	△ 310
工具器具備品	23,721	5,003	18,717
土地	1,022,075	1,027,617	△ 5,541
無形固定資産	42,300	50,674	△ 8,374
投資その他の資産	459,829	283,551	176,278
投資有価証券	257,624	249,480	8,143
長期貸付金	200,718	121,064	79,654
固定化営業債権	550	30,429	△ 29,878
長期繰延税金資産	116,255	—	116,255
その他	146,448	236,072	△ 89,624
貸倒引当金	△ 251,766	△ 299,265	47,499
投資損失引当金	△ 10,000	△ 54,229	44,229
繰延資産	2,585	2,933	△ 347
新株発行費	2,493	2,933	△ 439
開業費	91	—	91
資産合計	3,045,342	2,773,527	271,814

IV. 連結財務諸表等

IV. - 1 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	増減(△)
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	747,715	874,328	△ 126,613
支払手形及び買掛金	57,095	74,314	△ 17,219
短期借入金	255,488	241,257	14,231
未払費用	234,704	261,062	△ 26,357
未払法人税等	19,536	30,071	△ 10,534
賞与引当金	95,200	99,010	△ 3,810
その他の	85,689	168,612	△ 82,923
固定負債	755,590	940,404	△ 184,814
長期借入金	454,101	534,197	△ 80,095
長期未払金	126,636	240,024	△ 113,387
退職給付引当金	131,100	135,062	△ 3,961
その他の	43,751	31,121	12,630
負債合計	1,503,305	1,814,733	△ 311,427
(少数株主持分)			
少数株主持分	15,467	16,579	△ 1,112
(資本の部)			
資本金	1,569,565	1,563,547	6,018
資本剰余金	5,959	—	5,959
利益剰余金	15,448	△ 478,446	493,894
その他有価証券評価差額金	64,769	26,428	38,341
為替換算調整勘定	△ 38,088	△ 44,013	5,924
自己株式	△ 91,084	△ 125,301	34,216
資本合計	1,526,569	942,214	584,354
負債、少数株主持分及び資本合計	3,045,342	2,773,527	271,814

IV. 連結財務諸表等

IV. -2 連結損益計算書

比較損益計算書

科目	期別	当期	前期	増減(△)
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		千円	千円	千円
売上高		3,819,165	3,764,253	54,911
売上原価		3,028,084	2,957,679	70,404
売上総利益		791,081	806,573	△ 15,492
販売費及び一般管理費		547,313	564,739	△ 17,426
営業利益		243,767	241,833	1,934
営業外収益		37,555	35,369	2,186
受取利息		197	506	△ 309
受取配当金		987	901	85
貸貸料収入		19,736	19,023	712
為替差益		5,842	250	5,592
消費税相殺差益		1,458	11,754	△ 10,295
その他		9,333	2,932	6,400
営業外費用		33,358	41,075	△ 7,717
支払利息		21,544	23,506	△ 1,962
減価償却費		5,068	5,343	△ 274
その他		6,744	12,224	△ 5,479
経常利益		247,965	236,126	11,839
特別利益		35,199	99,084	△ 63,884
投資有価証券売却益		29,521	5,706	23,814
子会社株式売却益		—	5,446	△ 5,446
投資損失引当金戻入益		11	—	11
賞与引当金戻入益		3,656	2,366	1,290
貸倒引当金戻入益		1,010	32,298	△ 31,287
退職給付引当金戻入益		—	48,843	△ 48,843
持分変動損益		—	1,632	△ 1,632
前期損益修正益		1,000	2,789	△ 1,789
特別損失		5,159	32,244	△ 27,084
投資有価証券評価損		3,204	—	3,204
たな卸資産廃棄損		—	168	△ 168
退職給付引当金繰入額		—	22,292	△ 22,292
貸倒引当金繰入額		—	900	△ 900
固定資産売却損		199	—	199
固定資産除却損		1,422	1,086	336
前期損益修正損		333	7,797	△ 7,464
税金等調整前当期純利益		278,005	302,967	△ 24,962
法人税、住民税及び事業税		37,285	46,462	△ 9,176
法人税等調整額		△ 253,896	—	△ 253,896
少数株主利益(△は少数株主損失)		721	258	462
当期純利益		493,894	256,246	237,648

IV. 連結財務諸表等

IV.- 3 連結剰余金計算書

比較連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	当期連結会計年度	前期連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		千円	千円
I. 資本剰余金期首残高		—	1,866,530
II. 資本剰余金減少高			
欠損金補填のための資本準備金取崩額		—	△ 1,866,530
III. 資本剰余金期末残高		—	—
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		△ 478,446	△ 2,601,222
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		493,894	256,246
欠損金補填のための資本準備金取崩額		—	1,866,530
III. 利益剰余金期末残高		15,448	△ 478,446

IV. 連結財務諸表等

IV. - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	千円	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	278,005		302,967	
2. 減価償却費	53,651		56,496	
3. 連結調整勘定償却額	8,862		17,560	
4. 営業権償却	-		4,200	
5. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	292		△ 28,778	
6. 受取利息及び受取配当金	△ 1,184		△ 1,408	
7. 支払利息	21,544		23,506	
8. 持分法による投資損益	△ 84		2,650	
9. たな卸資産廃棄損	-		168	
10. 退職給付引当金の減少額	△ 3,961		△ 24,653	
11. 賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 3,810		985	
12. 前期損益修正損	333		7,797	
13. 前期損益修正益	△ 1,000		△ 2,789	
14. 固定資産除却損	1,422		1,086	
15. 固定資産売却損	199		-	
16. 子会社株式売却益	-		△ 5,446	
17. 投資有価証券評価損	3,204		-	
18. 投資有価証券売却益	△ 29,521		△ 5,706	
19. 持分変動損益	-		△ 1,632	
20. 新株発行費償却	2,124		1,466	
21. 売上債権の減少額	21,508		36,701	
22. たな卸資産の増加額	△ 55,626		△ 52,701	
23. 仕入債務の減少額	△ 17,219		△ 7,988	
24. その他の資産の増加額	△ 12,824		△ 13,347	
25. その他の負債の増加額(△減少額)	△ 102,331		44,887	
小計	163,585		356,021	
26. 利息及び配当金の受取額	1,183		972	
27. 利息の支払額	△ 19,424		△ 23,979	
28. 法人税等の支払額	△ 47,652		△ 39,611	
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,691		293,401	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	△ 5,900		△ 3,750	
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	3,200		4,500	
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 34,087		△ 19,549	
4. 子会社株式の売却による収入	-		11,000	
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 11,895		-	
6. 無形固定資産の売却による収入	80		36	
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 2,467		△ 2,438	
8. 投資有価証券の売却による収入	32,397		5,529	
9. 貸付による支出	△ 2,783		-	
10. 貸付金の回収による収入	-		29,000	
11. 長期未払金の支払による支出	△ 113,387		△ 84,000	
12. その他資産の取得による支出	△ 1,643		△ 557	
13. その他資産の回収による収入	1,338		10,503	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,149		△ 49,725	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	26,000		78,944	
2. 短期借入金の返済による支出	△ 59,444		△ 130,257	
3. 長期借入れによる収入	246,000		224,000	
4. 長期借入金の返済による支出	△ 278,419		△ 183,954	
5. 自己株式の取得による支出	△ 5,349		△ 7,875	
6. 株式の発行による収入	11,977		-	
7. 株式の発行による支出	△ 1,776		△ 4,400	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,012		△ 23,543	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,408		△ 247	
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 93,061		219,885	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	466,782		244,590	
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加	△ 1,390		2,306	
VIII 現金及び現金同等物期末残高	372,329		466,782	

IV. 連結財務諸表等

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

- ・ 共同コンピュータ(株)
- ・ (株)共栄データセンター
- ・ (株)共栄システムズ
- ・ ボックシステム(株)
- ・ (株)九州共栄システムズ
- ・ KYD(株)
- ・ (有)共栄データセンター
- ・ (有)北陸共栄システムズ
- ・ (有)湘南共栄システムズ
- ・ (有)サムソン・エステート
- ・ (有)ジスネット
- ・ サムソン総合ファイナンス(株)
- ・ (株)東北共栄システムズ
- ・ KYCOM OF AMERICA, LTD.
- ・ YURISOFT, INC.

(株)東北共栄システムズは当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

サムソン総合ファイナンス(株)は平成17年8月31日付けで新株発行を行い、資本金が2億円となりましたので、特定子会社となりました。

前連結会計年度において、連結子会社であった(有)ファースト・システムズは、実質的な支配関係が消滅したことにより、連結子会社ではなくなりました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

- ・ インフォネットシステムズ(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

- ・ (株)エージェントバンク

前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であった経智資訊工業股份有限公司は、当連結会計年度に第三者に売却したことにより関連会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

<u>会 社 名</u>	<u>決 算 日</u>
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び原材料 先入先出法に基づく原価法によっております。
 - ② 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。
 - ③ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。
 - 在外連結子会社は定額法によっております。
 - (主な耐用年数)
 - 建物及び構築物 6～53年
 - ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - (主な耐用年数)
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 販売可能な見込有効年数(3年)
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間(5年)
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。
 - 在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。
 - ③ 退職給付引当金
 - 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ④ 投資損失引当金
 - 関係会社等への投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない短期的な投資からなっております。

II. 連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	686 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	205,529 千円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	117,839 千円
建物	166,843 千円
土地	1,024,648 千円
4. 無形固定資産には連結調整勘定71千円が含まれております。	
5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。	
普通株式	397 千株

III. 連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

広告宣伝費	9,203 千円
役員報酬	132,624
給料手当	169,725
賞与引当金繰入額	5,145
退職給付引当金繰入額	4,052
公租公課	9,279
減価償却費	13,593
支払手数料	50,333

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	2,708 千円
当期製造費用	2,952
計	<u>5,661</u> 千円

3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

過年度ゴルフプレー権費用処理修正		1,000	千円
計		<u>1,000</u>	千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具		119	
無形固定資産(電話加入権)		80	
計		<u>199</u>	千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物附属設備		237	千円
機械装置及び運搬具		468	
工具器具備品		716	
計		<u>1,422</u>	千円

6. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。

過年度敷金関連修正		273	千円
過年度未収入金関連修正		60	
計		<u>333</u>	千円

IV. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定		373,379	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>△ 1,050</u>	
現金及び現金同等物		<u>372,329</u>	千円

V. セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

VI. リース取引関係

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>		有形固定資産	無形固定資産			機械及び運搬具	その他	合 計	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>		有形固定資産				機械及び運搬具	その他	合 計
	有形固定資産	無形固定資産															
	機械及び運搬具	その他	合 計														
	有形固定資産																
	機械及び運搬具	その他	合 計														
取得価額相当額	18,247 千円	18,686 千円	36,934 千円	取得価額相当額	48,847 千円	18,686 千円	67,534 千円										
減価償却累計額相当額	12,176 千円	17,129 千円	29,305 千円	減価償却累計額相当額	35,269 千円	12,457 千円	47,727 千円										
期末残高相当額	6,071 千円	1,557 千円	7,628 千円	期末残高相当額	13,577 千円	6,228 千円	19,806 千円										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>													
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額													
	1年以内		5,206 千円		1年以内		12,178 千円										
	1年超		2,421 千円		1年超		7,628 千円										
	合 計		7,628 千円		合 計		19,806 千円										
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額													
	支払リース料		12,178 千円		支払リース料		14,441 千円										
	減価償却費相当額		12,178 千円		減価償却費相当額		14,441 千円										
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法													
<p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>													

VII. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

VIII. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産 (平成18年3月31日現在)

繰延欠損金		107,170	千円
貸倒引当金		101,285	
賞与引当金		36,794	
投資有価証券評価損		9,993	
その他		194,385	
	小 計	449,630	
評価性引当額		△ 195,734	
	合 計	253,896	千円

(2) 繰延税金負債(固定負債「その他」)

評価差額金		40,837	千円
	合 計	40,837	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.6 %
(調整)	
住民税均等割	0.6 %
繰越欠損金充当	(31.6 %)
交際費	0.9 %
評価性引当金	(91.3 %)
その他	4.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(77.9 %)

IX. 有価証券関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	47,848	92,354	44,505
② そ の 他	2,232	3,557	1,325
小 計	50,081	95,912	45,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	9,810	8,172	△ 1,637
② そ の 他	—	—	—
小 計	9,810	8,172	△ 1,637
合 計	59,891	104,085	44,193

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,706	5,706	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株(店頭売買株式を除く)	106,798
計	106,798

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国 債・地方債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
② そ の 他	—	3,557	—	—
合 計	—	3,557	—	—

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	46,406	149,096	102,690
② そ の 他	2,267	5,516	3,249
小 計	48,673	154,613	105,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	10,810	7,324	△ 3,485
② そ の 他	—	—	—
小 計	10,810	7,324	△ 3,485
合 計	59,483	161,937	102,454

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて3,204千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,397	29,521	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株(店頭売買株式を除く)	95,000
計	95,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国 債・地方債等	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
② そ の 他	—	5,516	—	—
合 計	—	5,516	—	—

X. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

XI. 退職給付関係

1. 退職給付制度の概要

適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
退職給付債務	267,597 千円	261,779 千円
年金資産残高	(136,497)	(126,717)
退職給付引当金	<u>131,100</u>	<u>135,062</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用等	34,707 千円	42,992 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	—	22,292
退職給付費用合計	<u>34,707</u>	<u>65,284</u>

XII. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門の名称	生産高	前年同期比
ソフトウェア開発業務	3,365,163	96.8%
データエントリ業務	175,528	106.0%
受託計算業務	14,307	52.9%
派遣業務	32,458	90.5%
機器・サプライ販売	59,226	61.9%
その他事業	75,330	1,285.3%
合計	3,722,014	97.7%

(注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。ただし、当社グループは、ソフトウェア開発業務のみ受注生産を行っておりますので、ソフトウェア開発の受注業務のみ記載いたします。

(単位:千円)

事業部門の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
ソフトウェア開発業務	3,323,692	98.3%	179,198	56.4%

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門の名称	販売高	前年同期比
ソフトウェア開発業務	3,462,313	100.8%
データエントリ業務	175,528	106.0%
受託計算業務	14,307	52.9%
派遣業務	32,458	90.5%
機器・サプライ販売	59,226	61.9%
その他事業	75,330	1,285.3%
合計	3,819,165	101.5%

(注) 1.本表の金額は、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
日立電子サービス(株)	575,625	15.3%	587,132	15.4%